

ホームレスの長期・高齢化を防ぐための自立支援について¹

BIGISSUE・住所獲得・農業

3つの政策

京都産業大学 田中寧研究会 労働分科会

大西寿弥 金澤康宏 小坂心平 森貴之
天津美紗子 徳山美和 松田有香里

2008年12月

¹本稿は、2008年12月20日、21日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2008」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、沖野様（NPO 法人釜ヶ崎支援機構）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

バブル崩壊後、失業率は2001年に5%を越え、建設業界の不振とともに、都心では路上や公園などで生活をしているホームレスと呼ばれる人々を頻繁に見かけるようになった。

ホームレスの人数は1999年に初めて全国調査がなされて以来、2003年まで増加傾向にあったが25,296人をピークに、2007年の調査で初めて6,700人以上の大幅な減少が確認された。¹しかし一方で、ホームレスの高齢化や長期化が浮き彫りになった。果たしてこの減少は喜べるものだったのであろうか。よって本稿では、この減少に焦点を当て分析を行うとともに、私たちが独自に行ったアンケートからBIGISSUEの需要についての分析を行いたい。

本稿の分析ではまず、路上生活期間の上昇や平均年齢の上昇が起こった現状から「現行の政策は、長期化しているホームレス及び高齢のホームレスには有効に働いていない」と仮定する。具体的に、大幅な減少が確認された名古屋市を例に挙げ、仮説を検証する。さらにはホームレスが自立し、その地域から居なくなることにより得られる外部効果を考える。

そして、ホームレス状態から抜け出すためには収入源の確保が必要である。私たちは、その一時的な収入源となり得るBIGISSUEの需要について典型的な購入者と考えられる若者にBIGISSUE購入に関するアンケートを行った。その結果からBIGISSUEの適正価格や需要の価格弾力性などを算出することで具体的な収入源確保の政策を探る。

本稿の目的は、日本におけるホームレスの長期・高齢化を防ぎ、ホームレスの人が自立できるような政策を提言することである。ここで自立の定義を述べることにする。ホームレスの人の自立とは、ホームレス状態から脱却することを指す。安江(2006)²は、野宿生活を解消する際には、本人の自己決定が尊重され、さらにその後の地域生活がその人らしいものでなければならないということはいままでもない、と述べている。自立支援だからと言って無理やりシェルターに入所させることや、就労させることがあってはいけない。

そこで私達は以下の3つの政策を提言する。第一にBIGISSUEの販売スタイルの改善についての政策を提言する。BIGISSUEはホームレスに平等に収入を得る機会を与えることができ、自立につながるができる。第二にホームレスが長期化していることに対して、住所を与えることを提言する。現在使われないまま存在する簡易宿泊所を低家賃で貸すことにより、住所を与えることができる。住所を与えることにより、医療を受けられることや、労働環境が整うことにより早期にホームレスから抜け出せる。そして第三にホームレスが高齢化していることに対し、高齢者の労働市場を整備する。就労自立の選択肢に「農業」を入れることを提言する。ホームレスの高齢者は就業意欲が湧きにくく労働を持続することが難しい。そこで少しでも就業意欲の向上と持続を図るために、私たちは『スカウト制度』と『コンテスト制度』をプログラムに組み込むことを提言する。

以上のような提言により、ホームレスの長期・高齢化を防ぐことができ、自立への支援ができるのではないかと考えている。

¹ 厚生労働省平成19年ホームレスの実態に関する全国調査

² 安江鈴子(2006)「ホームレス自立支援の現状と課題」

要約

目次

はじめに

第 1 章 現状整理

- 第 1 節 ホームレスの増加背景
- 第 2 節 ホームレスの人数推移
- 第 3 節 年齢構成の変化
- 第 4 節 ホームレスの構成
- 第 5 節 国のホームレス対策・予算
 - 1-5-1 国のホームレス対策
 - 1-5-2 国のホームレス対策予算

第 2 章 問題意識

- 第 1 節 生存権の確保
- 第 2 節 住所獲得
- 第 3 節 地域のイメージや治安
- 第 4 節 ホームレス状態脱出の為の収入確保

第 3 章 仮説の検証

- 第 1 節 仮説の設定
- 第 2 節 先行研究の整理
- 第 3 節 仮説の検証

第 4 章 BIGISSUE に関するアンケート調査結果の統計分析

- 第 1 節 基礎統計とその解説
 - 4-1-1 アンケートの概要
 - 4-1-2 基礎統計とその解説
 - 4-1-3 結論
- 第 2 節 回帰分析 1: 需要関数の算出
 - 4-2-1 需要曲線の推定
 - 4-2-2 需要の価格弾力性
- 第 3 節 回帰分析 2: 線形確率モデル
 - 4-3-1 回帰分析
 - 4-3-2 推定結果とその概説
 - 4-3-3 結論

第5章 政策提言

- 第1節 BIGISSUE の推進を
 - 5-1-1 BIGISSUE を身近なものにする
 - 5-1-2 BIGISSUE に付加価値をつける
 - 5-3-1 公共施設内で販売する
- 第2節 ホームレスに住所を
- 第3節 ホームレスに農業を

参考文献・データ出典

はじめに

日本経済の発展と衰退に伴って労働市場では、失業あるいは事業の失敗・倒産などにより経済破綻することで、住居を最終的に失い、公園・路上・公共施設・河原・架橋の下などの場所等を起居の場所とし日常生活を営んでいる野宿者・路上生活者などが増加し続けていた。しかし、ホームレスの自立支援等に関する特別措置法施行により 2003 年に比べ 2007 年には 26.6%の減少が見受けられた¹。概数の推移を見る限り、それなりの効果を上げているといえるが、ホームレスの高齢化・野宿者の長期化がなぜ生じ、増加しているのかを考えれば、大きな見直しが必要であるといえる。

私達の議論の出発点は、なぜいくつかの政策が行われているにもかかわらず、なおも 2 万人近いホームレスが存在するのか、そしてその政策は、有効に働いていないのではないかという授業テーマの一貫であった。

平成 19 年厚生労働省による実態調査結果を比較すると、平均年齢は、57.5 歳で前回（平成 15 年）より 1.6 歳上昇し、野宿期間は、「5 年以上」の占める割合が、前回 24.0%から 41.4%へと増えて、ホームレスの長期化・高齢化を示している。

また、最後のセーフティネットといわれる生活保護も、最近では、申請を断られたり、あるいは辞退させられたりと自殺や餓死のマスコミ報道に接することも少なくなく、うまく機能していないように見受けられる。

厚生労働省がとりまとめたところによると、平成 18 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに、「ホームレス」に対しての生活保護適用件数は、30,298 件、年末現在までの継続は、11,593 件（平成 19 年 1 月の野宿生活者の概数は 18,564 人と発表されている）、そして廃止の件数は 18,705 件、平成 19 年 1 月の野宿生活者の概数よりも多い。

これでは一向にホームレスが自立するどころか、日本国憲法第 25 条で定められている生存権は危ういのではないか。

そこで私達は、本稿で現ホームレスに適した政策への大幅な改善をするとともに、新たな政策候補を提言する。

第一章では、ホームレスに至るまでの背景から年齢構成の変化、ホームレスの構成、路上期間調査、国のホームレス対策と予算のグラフを用い、高齢化・長期化している現状を示す。

第二章では、ホームレスが存在することは社会問題であり、減少した方が良い理由を述べ、ホームレスが社会に与える影響として地域のイメージや治安の悪化問題と、ホームレス自身の生存権確保の問題、住所獲得の問題、ホームレス状態脱出のための収入確保の問題について示す。

第三章では大幅な減少が確認された名古屋市を例に挙げ、本章の仮説である「現行の政策は、長期化しているホームレス及び高齢のホームレスには有効に働いていない」ということを検証する。

¹厚生労働省平成 19 年ホームレスの実態に関する全国調査

第四章では私たちが行ったアンケート調査結果から、BIGISSUE の需要の価格弾力性を算出し、またアンケートで使われた設問項目の中から購入意思の有無を被説明変数とした線形確率モデルを最小二乗法（OLS）で回帰分析推定する。

第五章では、現行政策である BIGISSUE の改善・推進、簡易宿泊所のアパート化による住所の獲得、就業選択肢に農業を組み込むことを提言する。

第1章 現状整理

第1節 ホームレスの増加背景

ホームレスの増加は、寄せ場の衰退とその就労の多くを集めてきた建設業や日雇労働の変容があり、建設業で働いていた人々が建設業の不況とともに職を失い、ホームレスになっているという背景がある。

建設労働の変化を見ると、高度成長期の建設投資はすさまじいものがあり、1955年に約1兆2,000億円であったのが、1975年には31兆6,000億円と、20年間で26.3倍になっている。その後80年代後半は、バブル景気のもと、建設投資は大きな伸びを示し、ピークの92年には約84兆円にも達した。しかし、その後景気の低迷とともに減り続け、2002年には56兆円にまで落ちこんだ。¹

山口（2006）²は、建設業は失業の「受け皿」といわれるように、歴史的に各産業からの転職者を受け入れてきており、日雇いの割合が高い産業であったが、建設投資の減少は建設業就業者の減少となってあらわれ、97年をピークに建設業は「受け皿」としての役割を終えていると述べている。建設業もまた、就業者の排出産業となったのである。

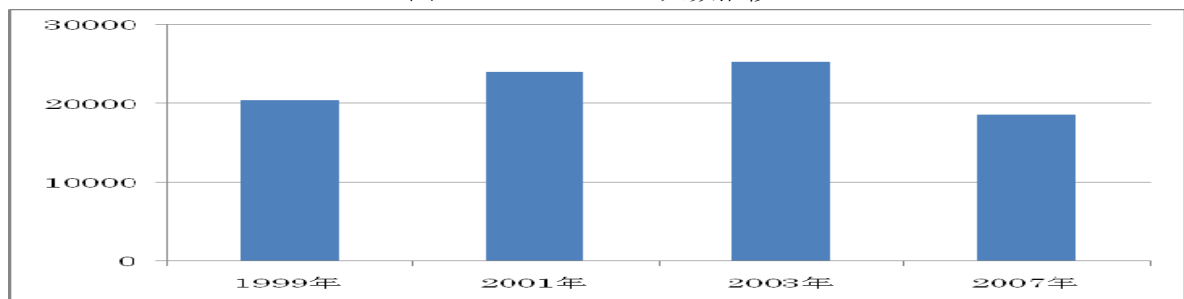
松繁・安江（2003）³もまた、大阪市内で野宿を余儀なくされている人々のうちの八割は建設業で働いており、このことから、かつて失業の受け皿として機能していた建設産業の不振であること、そして新たに失業の受け皿となる産業が他に見当たらないことがホームレスの増大となっていることであると述べ、建設業がホームレスを生み出したと指摘している。

以上のように、ホームレスが生み出された背景には日本の建設業の不況があるといえよう。次節より日本のホームレスの現状についてみていきたい。

第2節 ホームレスの人数推移

全国のホームレス調査は厚生労働省により1999年から2007年の間に計4回行われている。ホームレスの人数は、1999年に初めて全国調査がなされた時には20,451人が確認され、2003年の25,296人まで増加の一途にあった。しかし、2007年の調査で初めて減少が確認された。2007年は18,564人と、2003年に比べ26.6%の大幅な減少であった。

図1 ホームレスの人数推移



資料出所：厚生労働省「平成19年ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」

¹ 厚生労働省平成19年ホームレスの実態に関する全国調査

² 山口恵子（2006）「雇用管理の進展と困り込み」『季刊 Shelter-less』No.29:p132-p152

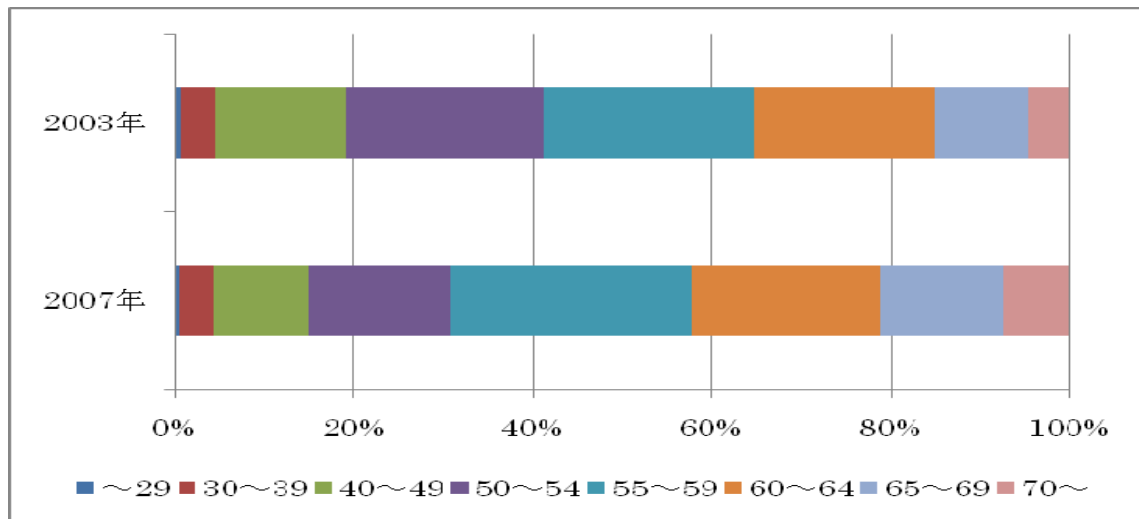
³ 松繁逸夫・安江鈴子（2003）『知っていますか？ホームレスの人権一問一答』解放出版社

ホームレス数の多い都道府県順に、大阪府 4,911 人・東京都 4,690 人・神奈川県 2,020 人が上げられる。またホームレス数の多い市区として東京都 23 区 4,213 人・大阪市 4,069 人・川崎市 848 人・福岡市 784 人・名古屋市 741 人・横浜市 661 人・京都市 387 人が上げられる。¹

第 3 節 年齢構成の変化

年齢構成の変化を見ると、2003 年では、60 歳以上が 35.4%であったのに対し、2007 年には、60 歳以上が 42.2%と 60 歳以上の高齢層が占める割合が増加していることがわかる。また 55 歳を境に、55 歳未満はすべての年齢層で減少したのに対し、55 歳以上はすべての年齢層で増加した。平均年齢も 55.9 歳から 57.5 歳へと上昇している。

図 2 2003 年から 2007 年にかけてのホームレスの年齢構成の変化

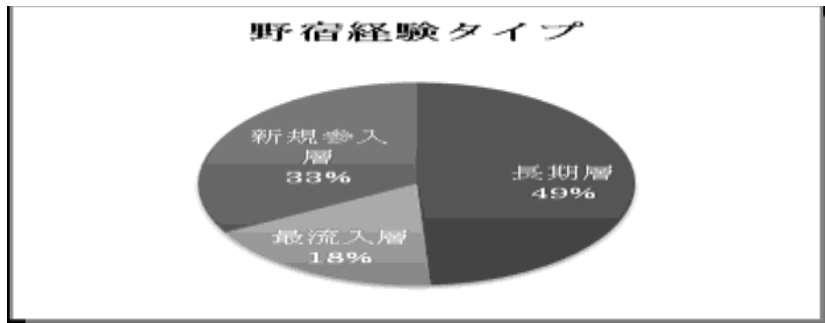


資料出所：厚生労働省「平成 19 年ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」

第 4 節 ホームレスの構成

次にホームレスの構成比の割合として、新規参入層（野宿生活 4 年以内）33%・再流入層（一度、野宿生活から自立したが、また野宿生活に戻った。今回の野宿生活は 4 年以内とする）18%・長期層（野宿生活 4 年以上）49%であった。

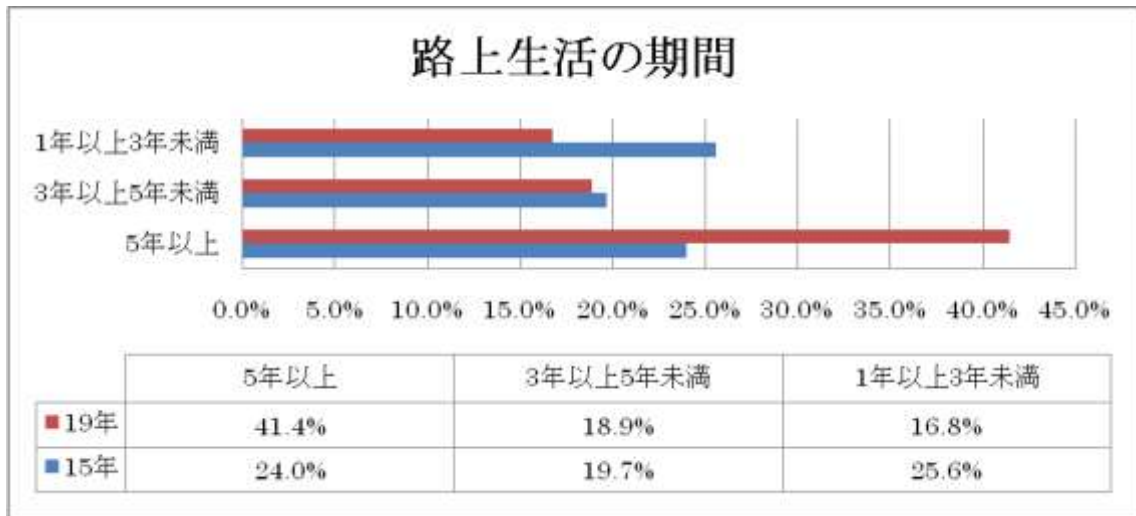
図 3 ホームレスの構成



資料出所：厚生労働省「平成 19 年ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」

¹厚生労働省平成 19 年ホームレスの実態に関する全国調査

図 4 路上生活の期間



資料出所：厚生労働省「平成 19 年ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」

野宿期間は「5年以上」の占める割合が、前回（平成 15 年）24.0%から 41.4%へと増加している。¹

第 5 節 国のホームレス対策・予算

国の対策としておおまかな流れを以下で示す。

1-5-1 国のホームレス対策

1999年 ホームレス問題連絡会議の設置

ホームレス問題に対する当面の対応策について を閣議決定

2002年 ホームレスの自立支援等に関する特別措置法の成立

2003年 ホームレスの自立支援等に関する基本方針

1999年に設置された、ホームレス問題連絡会議は、内閣内政審議室、厚生省、警察庁、建設省、自治省と東京都、横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市、新宿区で構成されたものであり、その目的はホームレス問題について関係行政機関が連携を図り、総合的な取組みを一層推進するためであった。それまでホームレスの対応は主に関係自治体の役割とされてきたが、この問題連絡会議で初めて中央省庁が「ホームレス問題」を大都市が克服すべき課題として認識するに至ったのである。

同年の「ホームレス問題に対する当面の対応策について」は、ホームレス問題連絡会議でとりまとめられたものである。ホームレス自らの意思による自立した生活への支援を基本とし、高齢や健康上の理由などにより自立能力に乏しい人々に対しては適切な保護をするなど明記されているが、具体的なものではなく基本的な指針であった。

2002年の「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」は、自立の支援等に関する施策の目標を明示したもので、8月7日に公布、施行され、10年で効力を失うものとされた。また法律の施行後5年を目途として、その施行の状況等を勘案して検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるとされている。つまり施行から5年目の2007年が節目の年であったといえる。また法は、国においては、ホームレスの実態に関する全国調査を踏まえ、ホームレスの自立支援等に関する基本方針を策定することとした。そして地方公共団

¹厚生労働省平成 19 年ホームレスの実態に関する全国調査

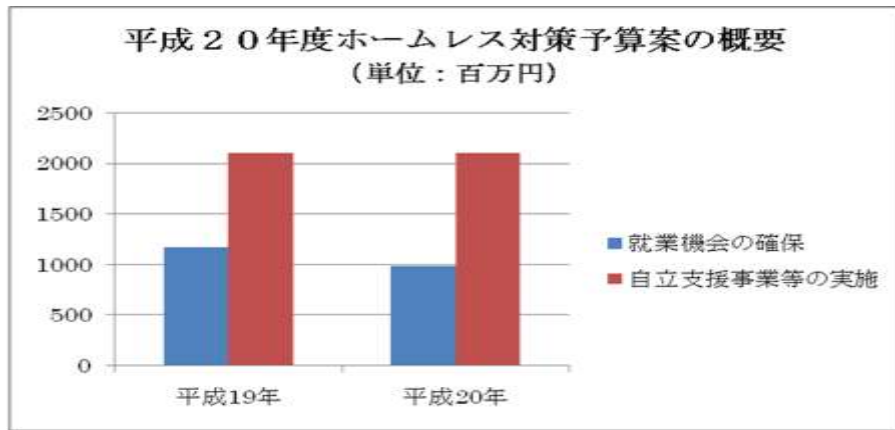
体において必要があると認められるときは、基本方針に即し、実施計画を策定することとした。

2003年のホームレスの自立支援等に関する基本方針は、特別措置法の趣旨を踏まえ、ホームレスの自立の支援等に関する国としての基本的な方針を国民、地方公共団体、関係団体に対し明示したものである。地方公共団体において実施計画を策定する際の指針を示すこと等により、ホームレスの自立の支援等に関する施策が総合的かつ計画的に実施され、地域社会におけるホームレスに関する問題の解決が図られることを目指すものであった。取り組みとしては、保健及び医療の確保や生活に関する相談及び指導、ホームレスの就業の機会の確保など、12項目にわたり詳細に明記されている。

1-5-2 国のホームレス対策予算

ホームレス対策予算は全体として減額されている傾向にあり、平成19年度は32億8千万であったのに対し平成20年度は30億9800万円であった。大まかな内訳として、就業機会の確保・自立支援事業等の実施・保健衛生の向上が上げられる。^{1 2}

図5 ホームレス対策予算案の概要



資料出所：厚生労働省「平成19年ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」

¹ 厚生労働省平成19年ホームレスの実態に関する全国調査

² 【保健衛生の向上】は、微量のためグラフには表すことが出来なかった。

第2章 問題意識

ホームレスの増加による社会に与える問題は多岐に渡っており、ホームレスは増加した方が良いという意見を聞くことはまずない。この章ではホームレスが存在することが社会問題であり、減少した方が良い理由を述べ、ホームレスが社会に与える影響とホームレス自身の問題点についてみていく。

また、なぜ政府が最低限度の生活を保障する必要があるのか、という声も聞かれる。小塩(1998)¹は、最低限度の生活を営む権利が人々の基本的人権を構成する重要な要素であることは、市民社会の常識であり、最低限度の生活が何らかの形で保障されず貧困が放置されれば、社会的な混乱や暴動が発生する危険性もあると述べている。そして、人々の慈心に頼るだけでは最低限度の生活を保障することが不可能であるため、政府の介入が必要であると述べている。

以上のように、国は最低限度の生活を保障する義務を負うが、しかしホームレス予算の増大は、日本の財政を圧迫しかねない額となってきたとも言える。また本来ホームレスから徴収できる税収の減少などから見てもホームレスは社会問題であり、減少することが望ましいと考えられる。

それでは、日本のホームレスの現状の問題についてみていきたい。

第1節 生存権の確保の問題

現代の日本のホームレス問題として、ホームレスの生存権が確保できない事が第一の問題としてあげられる。日本国憲法第25条では「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」としているが、ホームレスの生存権は危うい。²最低限度の生活が何らかの形で保証されず、貧困が放置されれば、社会的な混乱や暴動が発生する可能性もある。また、低収入で安定した住まいを持たないホームレスは体調不良にも陥りやすい。ホームレスの健康状態に関する報告(厚生労働省)では、健康状態が悪いと答えた人は34.1%であったという。そして、そのうち約8割は治療を受けていないと答えている。大部分のホームレスは健康保険に未加入で、加えて過酷な労働や劣悪な生活環境並びに高齢化による健康維持の困難さをうかがわせるものといえよう。また大阪市における野宿者死亡調査によると、結核で死亡する割合は一般の人の44倍である。医者にかかれば死なないですむにもかかわらず、十分な医療を受けられないでいる現状がある。そして、高齢化に伴い医療費の増大も懸念されている。

第2節 住所獲得の問題

第二に住所獲得の問題である。2002年8月に施行された「ホームレスの自立支援等に関する特別措置法」の推進により、雇用環境は改善しホームレスの若年層の自立が進んだが、55歳以上の大半の高齢層は自立までは到達できず、年齢が上がっていくにつれ労働意欲も減っており、現在も野宿生活を続けているホームレスのうち、現状維持を望む人の割合も相

¹ 小塩隆士(1988)『社会保障の経済学』日本評論者

² ここでいう国民とは、日本の国籍を持つものである。

対的に増加する傾向がある。つまり、現行の政策は、長期化しているホームレス及び高齢のホームレスには有効に働いていないということである。

若年層のホームレスは自立支援センターを活用し、定職に就き、自立に至る確立が高くなり、収入を得ることが出来るために、住居を構えることができる。一方、高齢層のホームレスは自立支援センターに入るものの、体力面や年齢の問題から職が見つかりにくく、自立に至らず、再度野宿生活を送ることを余儀なくされる。

職に就けないため安定した収入がない。しかし高齢のホームレスが自立しようと思うとある程度の収入を要し、生活保護を受けなければ成り立たない。よって、生活保護を受給する為にも住所が必要となってくる。

第3節 地域のイメージや治安の問題

第三に、ホームレスが存在することによる地域のイメージや、治安の悪化が問題である。

私たちが大阪市西成区釜ヶ崎あいりん地区を訪れた際、道路にはホームレスの住まいであるテントが点在し、食料や雑貨を低価格で販売している屋台で違法に占拠されていた。辺りには昼間から飲酒し、たむろするホームレスが存在した。また地区内にある公園も同様であり近寄りたがたい場所であった。

釜ヶ崎あいりん地区では過去に数度、警察とホームレスとの間で暴動事件も起こっており、外部からこの地区に対するイメージは下がるばかりである。周辺地区の人々は用もなく近寄ることはなく、ここを敬遠するようになり、街自体がホームレスと日雇い労働者の街として形成されてしまっている。

地域のイメージが下がると新規移住者が減りその土地の価値は下がる。すると地価下落につながる。実際、国土交通省の平成19年度の地価公示では西成区が約216,000円であるのに対し、西成区の隣の天王寺区では500,000円である。西成区は天王寺区の約2分の1の地価となっており、これは大阪24区中最下位の低さでもある。平成20年度地価調査変動率によると大阪市24区中唯一、西成区だけがマイナスであった。

また、釜ヶ崎あいりん地区が管轄である西成消防署、海道出張所の年間の救急車出動回数は救急だけで年間21,119件に上り、大阪市全体の10.3%を占めており、一日の救急車出動回数は大阪一である。この地区では火災も多く、平成14年中には、156件の火災のうち、95件(61%)が放火(疑いを含む)であった。西成区の火災原因のトップは放火(疑いを含む)となっている。¹

この現状からわかるように大阪市西成区釜ヶ崎あいりん地区では行政機関の稼働率が大阪府の他の市より多いことから地域の情勢が不安定であり、地域のイメージや治安が悪化していることにホームレスが関係ないとは言い切れない。

第4節 ホームレス状態脱出のための収入確保の問題

ホームレスが自立に至るに必要不可欠となってくるのが、収入の確保である。そこで、一時的な収入確保の有効な方法としてBIGISSUEを利用することが挙げられる。

BIGISSUEとは1991年のロンドンで生まれ、日本では2003年に創刊されホームレスの人にしか売ることが出来ないストリートペーパーのことで、ホームレスの救済(チャリティ)ではなく、仕事を提供し自立を応援する事業である。

この事業の具体的な仕組みは、最初に定価300円の雑誌を10冊無料で受け取り、この売り上げ3000円を元手に、以後は一冊140円で仕入れた雑誌を販売し、160円が販売者の収入になるというものである。これを1日25~30冊売ることにより、簡易宿泊所(一泊1000円程度)に泊まる事ができ、路上生活から脱出する事ができる。また1日35冊~40冊売り、7~8ヶ月の間毎日1000円程度を貯金することを続けることによって、アパートを借

¹ 大阪市消防局 西成消防署調査

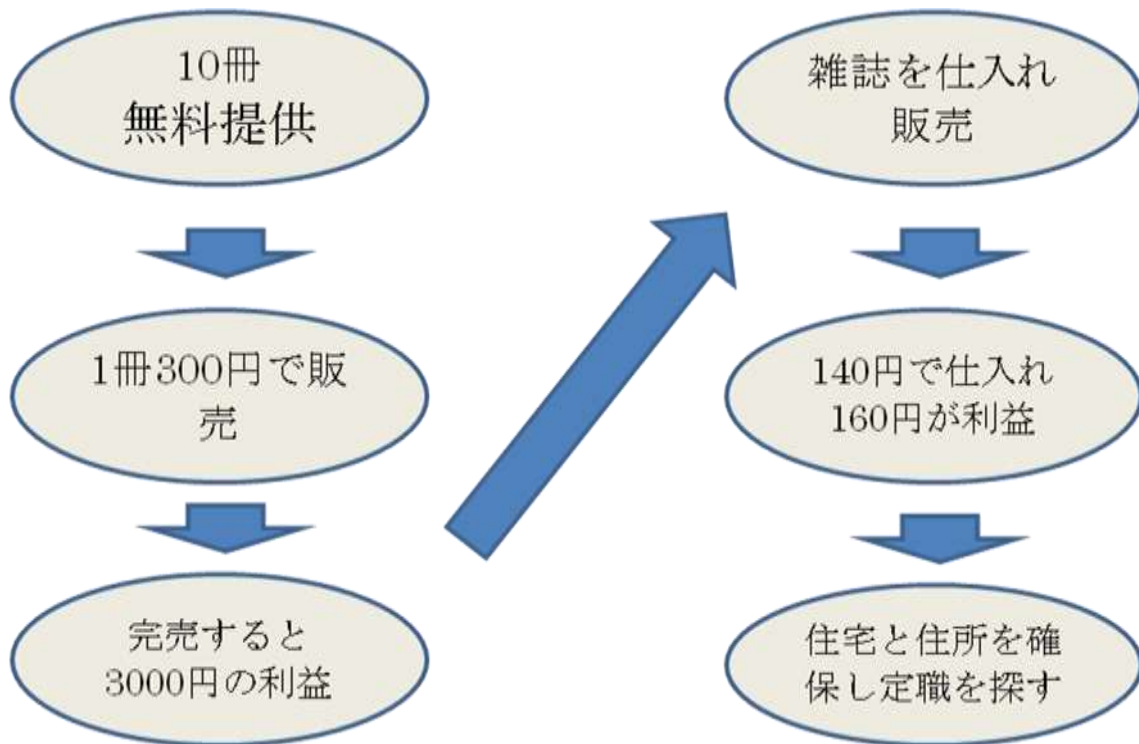
り際の敷金を自力で作ることができる。アパートを借りることによって、住所を獲得し、定職に就くことができ、生活保護も受ける事が可能である。仕事をすることが困難となっている高齢のホームレスに対しても BIGISSUE は有効であり、規定のルールを守ることができれば、年齢に関係なく誰でも働くことができる。実際 BIGISSUE は 2007 年 9 月の時点で登録者が 669 人、そのうちの 58 人が簡易宿泊所やアパートなどを借り、定職に就くことで自立することに成功しているというデータがある。¹

しかし効果が検証されているとはいえ、この対策はほとんど世間には浸透しておらず、普及率も低い。これは BIGISSUE の制度にはまだいくつかの問題点があるためである。

第一に供給側(ホームレス)、需要側(その他)の両方で認知度が低いという問題がある。特に需要側の認知度が低く、ホームレスにだけ BIGISSUE を推進し販売者の数を増やすといった対策をするだけでは供給に需要が追いつかず、効果は見込めない。よって先に需要側の認知度を上げなければならない。

第二に BIGISSUE の販売者のイメージの問題がある。私達が独自に 340 人に BIGISSUE に関するアンケートを行ったところ、その内の約 30%の人が身なりや雰囲気や理由に近寄りたがたいと答えた。このことから、販売者(供給側)に対するイメージが良くないことにより、BIGISSUE への興味や購買意欲があったとしても、行動に移せない場合が多いことがわかる。

図 6 BIGISSUE の販売の仕組み



< 『BIGISSUEJAPAN』 より京都産業大学田中寧研究会作成 >

¹ THE BIGISSUE JAPAN 調査

第3章 仮説の検証

第1節 仮説の設定

本稿では「現行の政策は、長期化しているホームレス及び高齢のホームレスには有効に働いていない」と仮説を設定した。これは、2007年以降ホームレスの数が減少した一方で、高齢化や長期化が起こった現状を踏まえると高齢のホームレスには政策が有効に働いていないと考えたからである。

ホームレスの数は2007年に1999年の全国調査以来、初めて減少が確認されたが、同時にホームレスの高齢化や長期化も見られた。本章では、現在の国及び自治体の政策が有効に働いているかどうかを分析していく。

第2節 先行研究の整理

ホームレスの実態に関する全国調査討論会（2007）は、野宿の年齢と野宿期間は関連があり、ホームレス期間の長期化が高齢化と結びついていることを明らかにした。またホームレスの新規参入が減り、問題の主軸が長期固定化したホームレスに移りつつあることを示唆している。

鈴木(2007)は、この5年間の政府・自治体のホームレス支援施策の中心は、常に就労支援策にあり、関係予算の大半が自立支援センターを中核とする自立支援事業に費やされてきたと指摘している。¹また、鈴木、阪東(2007)も、この5年間のホームレスに対する自立支援施策の中心は、常に自立支援センターを中核とする自立支援事業であったと指摘している。²

以上のことから、2002年からのホームレス支援施策は自立支援センターを中核とする自立支援事業であることがわかった。よって仮説は「現行の政策の中核である自立支援事業は、長期化しているホームレス及び高齢のホームレスには有効に働いていない」と言い換えることができる。

第3節 仮説の検証

本来なら、分析には東京都や大阪市などを含めるすべての都市を分析するべきであったが、資料や統計データを手に入れるのが困難であったため、2007年の調査でホームレス数の減少が最も大きかった名古屋市に焦点を当て分析していく。³

前節で、2002年からのホームレス支援施策は自立支援センターを中核とする就労支援策が中心であることがわかったため、本節でも自立支援センターについての分析を行う。ここでは、高齢を「60歳以上」のホームレスとする。これは自立支援センターの入所対象が、概ね65歳未満とされているためであり、分析を行うにあたって60歳以上と設定することが妥当であると判断した。

¹鈴木且（2007）「ホームレスの労働と健康、自立支援の課題」『日本労働研究雑誌』6月号

²鈴木且・阪東美智子（2007）「ホームレスの側からみた自立支援事業の課題」『季刊住宅土地経済』2007年冬号

³名古屋市：1,788人→741人 大阪市：6,603人→4,069人 東京都23区：5,927人→4,213人

名古屋市には、自立支援センターあつた、自立支援センターなかむらの2つの自立支援センターがある。この2つのデータを元に分析する。

自立支援センターとは、ホームレスが地域社会の中で自立した生活を営めるように生活相談や職業相談・斡旋等を行うことで就労による自立を支援することを目的としたものである。入所対象は、シェルター入所者や社会福祉事務所へ相談に来所ホームレスのうち、就労意欲があり、就労に支障のない健康状態にある者で、前述した通り、概ね65歳未満のホームレスである。入所期間は原則6カ月以内である。事業内容は1日3食の食事の提供や職業相談員による職業相談・斡旋、嘱託医師・看護師による健康相談などである。

自立支援センターあつたでは、2002年11月28日の開設以来、2007年3月31日までで651人が退所しており、そのうち無職退所者を除く467人が自立した。年齢別の累計は20代以下で12人、30代で60人、40代で104人、「50歳～54歳」で94人、「55歳～59歳」で122人、60代以上で74人である。これを年齢別に見ると、20代以下は2.56%と低い一方で、60代は50代ほどではないものの、15.8%と高くなっている。

自立支援センターなかむらは、2004年5月10日に開設以来、2007年3月31日現在までで339人が退所しており、その内無職退所数を除く222人が自立した。年齢別の累計は、20代以下で6人、30代で18人、40代で46人、「50歳～54歳」は61人、「55歳～59歳」で53人、60代以上で38人である。これを年齢別に見ると、20代以下は2.7%と極めて低い一方で、自立支援センターあつた同様、60代は50代程ではないものの、17.11%と高くなっていることがわかった。このデータを見ると、本稿の「現行の政策は、長期化しているホームレス及び高齢のホームレスには有効に働いていない」という仮説は検証出来ないかのように思われる。よって、ここからは1年間の自立数を換算していくことにする。

1年間の自立数を換算すると、自立支援センターあつたでは20代以下で約2.6人、30代で約13.3人、40代で約23.1人、「50歳～54歳」で約21.1人、「55歳～59歳」で約27.1人、60代以上で約16.4人となった。また、自立支援センターなかむらでは、20代以下では約2人、30代で約6人、40代で約15.3人、「50歳～54歳」で約20.3人、「55歳～59歳」で約17.7人、60代以上で約12.7人が自立していることになる。¹

この2つを合計すると、1年間に名古屋市の自立支援センターで自立できる人は、20代以下は約4.6人、30代で約19.3人、40代で約38.4人、「50歳～54歳」で約41.1人、「55歳～59歳」で44.8人、60代以上で29.1人ということがわかる。

2007年に名古屋市中で確認されたホームレスの人数は、20代以下は0人、30代で約9.64人、40代で約66人、「50歳～54歳」で約111.9人、「55歳～59歳」で約194.1人、60代以上で331.9人となっている。

以上のデータから、2つの施設を利用して1年間に自立できる人は、20代以下で100%、30代で100%、40代で約58.1%、「50歳～54歳」で約36.9%、「55歳～59歳」で約23%、60代以上で約8.7%であることがわかる。

このことから、20代以下、30代、40代は比較的多くのホームレスが自立できるが、50代、60代以上のホームレスはほとんど自立できないことがわかった。つまり「高齢のホームレスには現行の政策は有効に働いていない」ということが検証される。

¹ 嶋岡香奈子 (2008) 『ホームレスの減少要因から見る自立支援』

第4章 BIG ISSUE に関するアンケート調査結果の統計分析

第1節 基礎統計とその解説

4-1-1 アンケートの概要

私たちは平成 20 年 10 月 22 日から 11 月 3 日の期間において本学構内で、BIG ISSUE の適正価格やその需要の価格弾力性などを算出することを目的とし、BIG ISSUE 購入に関するアンケート調査を行った。質問項目は全部で 14 つあり、以下質問項目の中で重要なもの 8 つについて解説する。

質問 1 BIGISSUE の存在を知ってますか？（はい・いいえ）

質問 2 BIGISSUE は 300 円という値段で販売されていますが、この値段についてどう思いますか？（高い・安い・適切）

質問 3 いくらだったら買おうと思いますか？

質問 4 月に自由に使えるお金はいくらぐらいですか？

質問 5 内容に興味は持てますか？（はい・いいえ）

質問 6 ページ数についてはどう思いますか？（多い・少ない・適切）

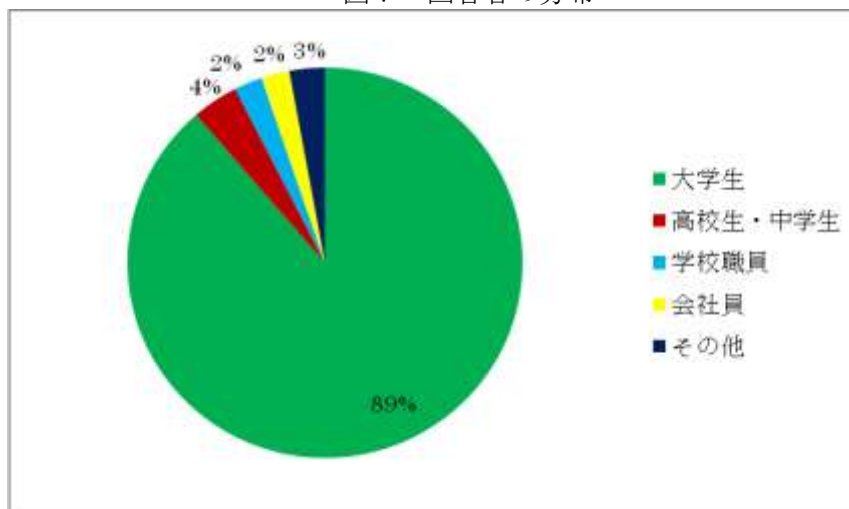
質問 7 実際に BIGISSUE を売っている人を見たことがありますか？（はい・いいえ）

質問 8 性別

4-1-2 基礎統計とその解説

アンケートの回答数は 340 で内 301 が大学生であった。

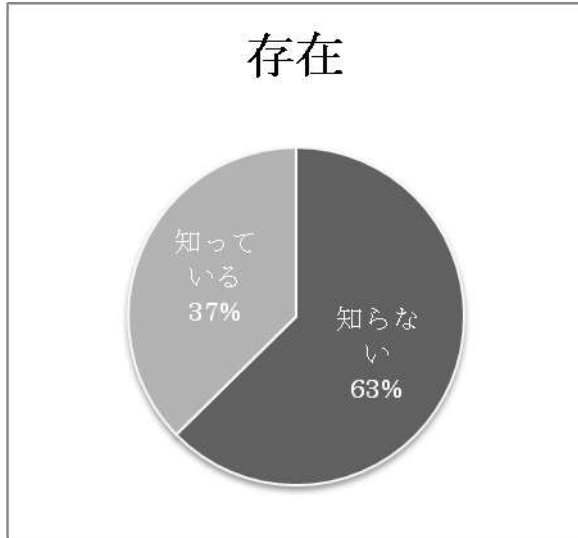
図 7 回答者の分布



〈アンケート結果より京都産業大学田中寧研究会作成〉

BIG ISSUE の存在を知っているかという質問に対し、37.3%の人が知っていると答えた。学生以外で見ると、60.7%が知っているという結果が出た。このことから、特に BIG ISSUE の典型的な購入者と考えられる若者の認知度が低いと言える。

図8 質問1

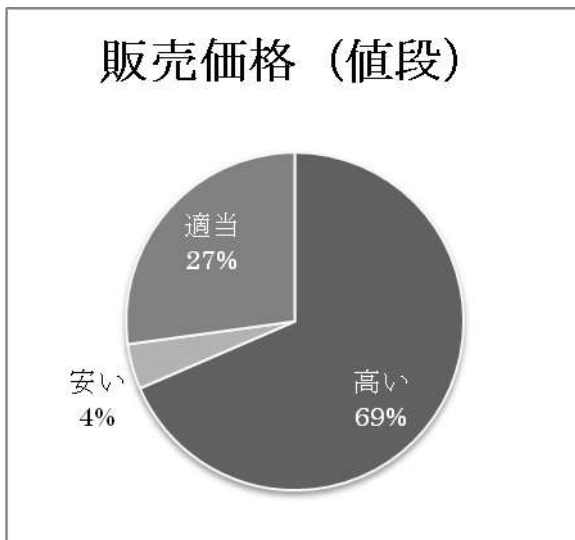


〈アンケート結果より京都産業大学田中寧研究会作成〉

次に価格を問う質問では、実際の販売価格 300 円に対し、69%の人が高いと答え、希望購入価格は平均で 132.8 円であった。価格に関しては次節で需要の価格弾力性を求め、分析していく。

1ヶ月に自由に使えるお金は平均で 37,000 円であった。

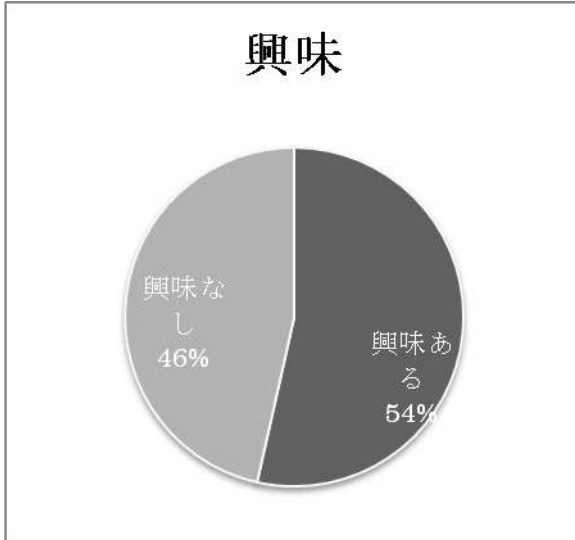
図9 質問2



〈アンケート結果より京都産業大学田中寧研究会作成〉

次に興味の有無を問うと、全体では 54%と半数以上の方が興味を持てると答えた。回答者の分布別では、学生の 53.8%・社会人の 57.1%の方が興味を持てると答えた。BIGISSUE は、若者にも興味を持てるようにと作られているにも関わらず、若年世代の興味が低いという結果になった。

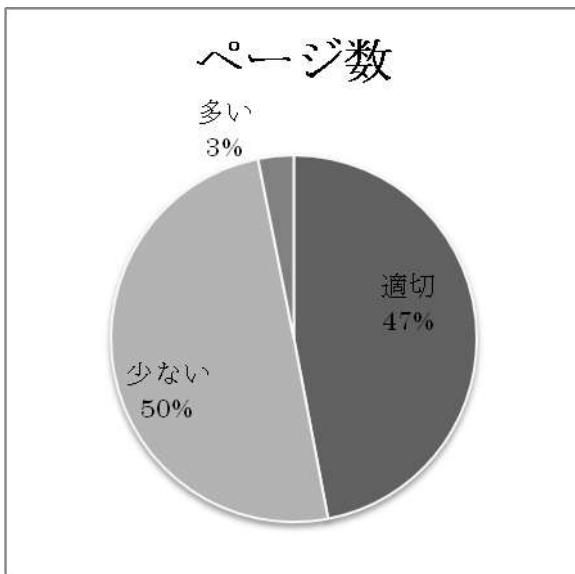
図 10 質問 5



〈アンケート結果より京都産業大学田中寧研究会作成〉

次にページ数について「多い・少ない・適切」の三者選択で質問したところ、全体の 50%が少ない、47%が適切、2.9%が多いと答えた。約半数が少ないと答えたことから、300 円という値段に対しページ数が少ないという意見が多数あった。

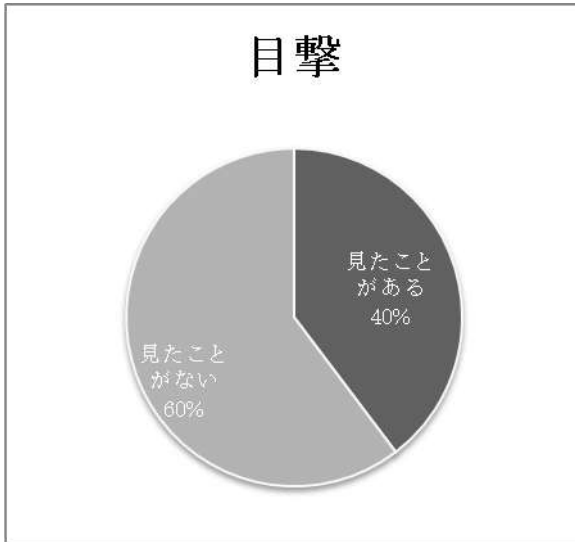
図 11 質問 6



〈アンケート結果より京都産業大学田中寧研究会作成〉

次に BIGISSUE が売られている現場を見たことが無い人は、全体の 59.7%と約 6 割である。このことから認知度の低さは、販売場所や販売方法に問題があるのではないか。

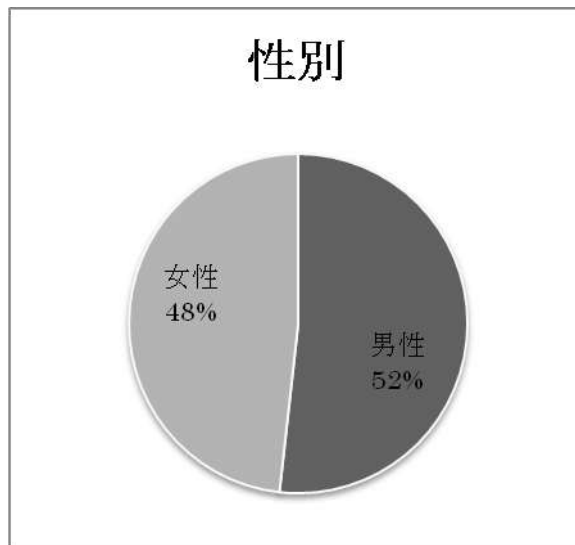
図 12 質問 7



〈アンケート結果より京都産業大学田中寧研究会作成〉

アンケート回答者の性別は男性が 175 人(51.4%)、女性が 163 人(47.9%)であった。

図 13



〈アンケート結果より京都産業大学田中寧研究会作成〉

4-1-3 結論

以上、質問別の結果を見ると、以下のことがわかる。

BIG ISSUE について存在を知らない人が多くいた。しかし雑誌自体への興味は高く、需要者数を増やすには目撃者を増やすことが有効であると考えられる。また、価格が高いということや、ページ数が少ないという回答が半数を超えたことから、それらに対しても次節で分析していく。

第2節 回帰分析1：需要関数の算出

4-2-1 需要曲線の推定

アンケートの有効な回答である 288 のサンプルから以下の需要関数を推定した。¹

需要者数 $Q = f$ (購入希望価格)を

$$Q = a \cdot P^b$$

と特定化し、この自然対数をとった式

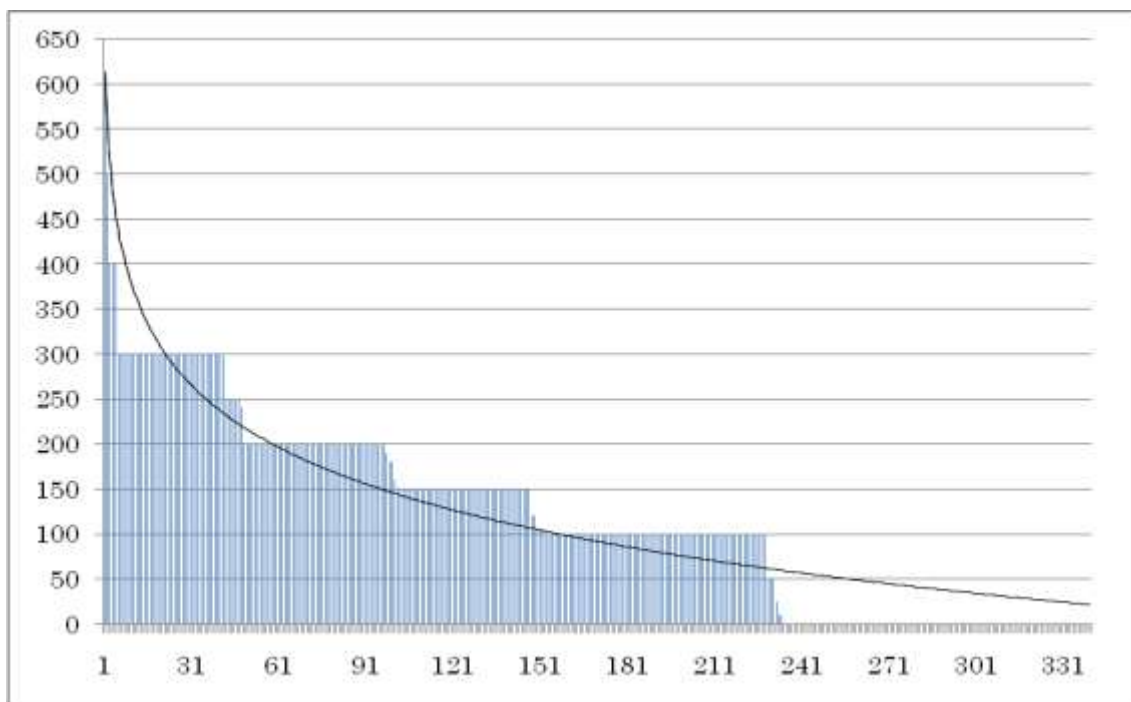
$$\log Q = \log a + b \cdot \log P$$

を最小二乗法で推定し、以下の結果を得た。

$$\log Q = 6.8926 - 0.4634 \cdot \log P$$

(-4.55963) ()内はt値 補正 R²=0.5236

図 14 需要曲線



〈アンケート結果より京都産業大学田中寧研究会作成〉

¹ 「いくらだったら買おうと思いますか」という質問項目の回答から推定

4-2-2 需要の価格弾力性

以上の需要関数より BIG ISSUE の価格弾力性は 0.4634 と推定される。このことから BIG ISSUE の価格弾力性は低く、価格を下げても大した増収は見込めない。私たちは価格よりも、他の要素で、BIG ISSUE の需要を増やすことを結論とする。

第 3 節 回帰分析 2 : 線形確率モデル

4-3-1 回帰分析

次に、アンケートで使われた設問項目の中から、以下の項目を説明変数として選択し、購入意思の有無を被説明変数とした線形確率モデルを最小二乗法 (OLS) で回帰分析推定した。

購入確率 = f (購入希望価格と販売価格のギャップ、自由になるお金、BIG ISSUE に対する興味、ページ数、販売者目撃、性別)

ただし、被説明変数は購入希望あり = 1 なし = 0

予想される符号

- a. (+) 購入希望価格と販売価格 (300) のギャップ¹ (単位 : 円)
理由 : ギャップが高ければ雑誌への満足度は高くなり購入確率は高くなると考える
- b. (+) 自由になるお金 (単位 : 円)
理由 : 1 ヶ月に自由に使えるお金が多ければ購入確率は高くなると考える
- c. (+) BIG ISSUE に対する興味 (ダミー変数 ある : 1 ない : 0)
理由 : BIG ISSUE に対する興味がある方が購入確率は高くなると考える
- d. (+) ページ数 (ダミー変数 多い : 1 少ない : 0)
理由 : ページ数が多ければ雑誌への満足度は高くなり購入確率は高くなると考える
- e. (+) 販売者目撃 (ダミー変数 ある : 1 ない : 0)
理由 : 目撃経験がある人の方が BIG ISSUE に対する認知度が高く購入確率は高くなると考える
- f. (+) 性別 (ダミー変数 男子 : 1 女子 : 0)
理由 : 男性のほうが販売者に対する恐怖心が小さいことから購入確率は高くなると考える

以上のように係数の符号を予想する。

4-3-2 推定結果とその概説

図 15 回帰分析の概要

概要

回帰統計	
重相関 R	0.445765451
重決定 R ²	0.198706837
補正 R ²	0.181597375
標準誤差	0.407449695
観測数	288

¹ 購入希望価格と販売価格のギャップ = 購入希望価格 - 300 円

	係数	t 値
切片	0.485678498	6.450139429
ギャップ Gap	0.001614116	6.668388567
自由になるお金 Fre	-2.48408E-07	-0.65573615
興味 Int	0.000757743	0.015276552
ページ数 Pag	0.106262293	2.138185892
目撃 See	-0.083135309	-1.681498344
性別 Sex	0.108922822	2.255684111

〈アンケート結果より京都産業大学田中寧研究会作成〉

したがって、以下の式が推定された。

$$\begin{aligned} \text{購入確率} = & 0.4856 + 0.0016\text{Gap} - 2.4840\text{Fre} + 0.0007\text{Int} + 0.1062\text{Pag} - 0.0831\text{See} \\ & (6.4501) \quad (6.6683) \quad (-0.6557) \quad (0.0152) \quad (2.1381) \quad (-1.6814) \\ & + 0.1089\text{Sex} \\ & (2.2556) \end{aligned}$$

()内は t 値、補正 R²=0.1815、観測数 288

購入希望価格と販売価格(300円)のギャップの係数の符号は正であり、ギャップが1円増えると購入確率は0.16%上がる。t値より、有意性はかなり高い。

自由になるお金の係数の符号は負であり、自由になるお金が1円増えると購入確率は248%下がる。t値より、有意性は低い。

BIG ISSUE に対する興味の係数の符号は正であり、興味がある人は興味がない人よりも購入確率は0.07%高い。t値より、有意性は低い。

ページ数の係数の符号は正であり、雑誌のページ数を多い・適切と考える人は少ないと考える人よりも購入確率は10.6%高い。t値より、有意性は高い。

販売者目撃の係数の符号は負であり、販売者を目撃したことがある人は目撃したことない人よりも購入確率は8.3%低い。t値より、有意性は高い。

性別の係数の符号は正であり、男性は女性よりも購入確率は10.8%高い。t値より、有意性は高い。

なお、これらの変数のうち有意性の低い、自由になるお金と興味の有無を除いた式も推定したが、算出された数値には大きな違いは見られなかった。

4-3-3 結論

以上2つの分析からBIG ISSUEの購入確率を上げるには価格の見直しではなく、それ以外の要素を見直すことが効果的であるということがわかった。私たちは次章で、特にt値の優位性が高い a. 付加価値をつける d. ページ数の増加 e. 販売者目撃 f. 女性にアピールの4つのことについての政策を提言する。

第5章 政策提言

本章で私たちは長期間路上に生活をしている人や、高齢のホームレスに働くような政策を提言するとともに、日本全体のホームレスにも有効に働くような政策を提言したい。

まず、現行の政策が高齢のホームレスに有効に働いていない理由を考える。「平成 19 年ホームレスの実態に関する全国調査（厚生労働省）」は、長期層の就職の希望は、新規参入の 54% に比べ、28% と低いと示唆していることから、高齢のホームレスに就労支援すること自体に限界があると考え。またその全国調査で「今のままでいい」という者が 13.1% から 18.4% に増加したことも考慮に入れると、高齢のホームレスを就労自立によって野宿から自立させることは非常に困難であると感じる。自立支援センターを中核とする就労支援だけでなく違った形の支援が必要になってくる。

よって、私たちは以下で 3 つの政策を提言する。

第 1 節 BIGISSUE の推進を！

5-1-1 BIGISSUE を身近なものにする！

BIGISSUE に関するアンケート調査時に、実際に BIGISSUE の販売しているところを目撃したことがあるが、何を目的とし販売しているのか、また売上のお金の流れが明確でないので購入しないという意見が多数あった。そして、女性の意見としてはホームレスに近づくことに恐怖心があり、立ち止まることすらないと回答が圧倒的に多かった。¹

これらを改善するには BIGISSUE 販売者の認知度を向上し、清潔感のある身だしなみにする必要がある。

我々の政策では、現行の BIGISSUE 規定に新たなものを追加する形をとる。ホームレスには BIGISSUE 販売時に、購入者の不安を取り除く目的で、販売者専用のユニフォームの着用を義務付ける。ユニフォームは、清潔感とインパクトを重視したものとする。これはホームレスが自立するための雑誌を売っているのであると、購入者から一目で認識するためである。

このユニフォームはホームレスが BIGISSUE を仕入れる際に配布し、レンタル方式とする。また、「販売時は必ず BIGISSUE のユニフォームを着用し、次回 BIGISSUE 仕入れ時に必ずユニフォームを返却する」と規定を設け、仕事であることを認識させる。そして、ユニフォームは着用者が洗濯し返却することでホームレス自身に社会のルールを認識させ、ホームレスに対する清潔感が得られるようにする。

図 16 が現行の BIGISSUE を販売する上での規定であり、難しい規定は一切ない。

図 16 BIGISSUEJAPAN の規定

1. 割り当てられた場所で販売します。
2. BIGISSUE の ID カードを提示して販売します。

¹ 「売っている人についてどのような印象を持ちますか」という質問項目の自由回答

3. BIGISSUE の販売者として働いている期間中、攻撃的または脅迫的な態度や言葉は使いません。
4. 酒や薬物の影響を受けたまま、『BIGISSUE 日本版』を売りません。
5. 他の市民の邪魔や通行を妨害しません。このため、特に道路上では割り当て場所の周辺を随時移動し販売します。
6. 街頭で生活費を稼ぐほかの人々と売り場について争いません。
7. BIGISSUE の ID カードをつけて『BIGISSUE 日本版』の販売中に金品などの無心をしません。
8. どのような状況であろうと、BIGISSUE とその販売者の信頼を落とすような行為はしません

資料出所：BIGISSUEJAPAN

5-1-2 BIGISSUE の付加価値をつくる！

BIGISSUE の販売促進を図るために、一冊 1 ポイントとし、購入者は定められたポイント数（例えば 10P）を集めることで特典が得られる制度を設ける。この特典の提供先は、一般企業であり、宣伝・広告の他、企業イメージの向上を図れるので協賛企業にもメリットがある。具体的には、BIGISSUE を 10 冊購入したら 10P 貯まり、それを持って協賛企業の路面店に行くと対象商品と交換してもらえるというものである。

5-1-3 公共施設内で販売する！

女性や若年層世代のホームレスに対する敬遠や恐怖心を軽減するため、JR や私鉄の各主要駅構内や公共施設内での販売を促進する。公共施設での販売は女性だけでなく万人の安心感を路上よりも与えることが出来るため、購入確率が上がると考える。また、駅での販売の場合は従来のような手売りではなく、駅構内にブースを設け、購入しやすい環境を提供する。駅などの人が立ち止まる場では興味を示す人も多く、手に取りやすいと考えるからである。

第 2 節 ホームレスに住所を！ ～簡易宿泊所をアパート化～

第 2 章、第 2 節の問題意識で述べたように、ホームレスが定職を得、自立するためには住所獲得が最優先である。住所を得ることによりホームレスの長期化を防止することができると私たちは考える。そこで、現在ある簡易宿泊所を低家賃・期限付き・更新制でホームレスに貸付け、入居してもらい、そこを住所とするという政策を提言する。

この政策は路上生活者を対象とし、特に公園や道でテントを張って生活している人に住所を持ってもらうことを目的とする。具体的内容だが、順序としてまず、①ホームレスに対して面接、相談の実施。これにより就労意識の高い者を優先して入居させることができ、より早い自立へと結び付けることが可能である。②テントをたたみ、移転の準備を行う。③入居。入居してからは、自立した生活へ向けた就労機会の確保を目的とし、斡旋を行いホームレスの自立をサポートする。巡回による生活相談を行うことで、就職のことにに関してだけではなく、健康面の相談などにも対応できることが重要である。また低家賃で貸付けるので、そこを単に屋根のある起居の場所とし、就職活動を怠けたりする者が出てくることが考えられる。この問題にも、定期的に職員が巡回し、監視・助言することである程度は防げる。

期限内に定職を得、自立する準備が整った者は満期を待たずに住居を退室できるものとし、入れ替わりで新たな入居者がすぐに入居できる仕組みを整えておく。

満期になり、契約更新もしくは解約のどちらにするかは、入居決定時と同様に面接・相談で判断し、厳正な審査を行う。

実際、このような政策は日本では東京都が行った「ホームレス地域生活意向支援事業」がある。東京都の場合、事業はノウハウのある民間団体（社会福祉法人、NPO 法人等）に委託して行われた。具体的には、2年間に2,000室のアパートと都営住宅を借り上げ、月額3,000円の低家賃で貸し付け、テント生活者を地域生活に移行させていくという政策であった。結果として、一定の評価を受けている。¹

具体的に大阪市を例に挙げると、ホームレス数が4,069人（平成19年）であるのに対して、簡易宿泊所の定員数は、13,158（平成17年）である。つまり、日本で最もホームレス数が多い都市である大阪市での簡易宿泊所の部屋数は存在するホームレス数に対して充分足りているということになる。したがって、この簡易宿泊所をホームレスの住所獲得のためにアパート化するのが最も有効的であると考えられる。

第3節 ホームレスに農業を！～スカウト制度・コンテスト制度～

次に、日本全体のホームレスが自立し就労につながるような政策を提言する。現在のホームレスの就労自立支援プログラムは「建設業」が主となっており、高齢のホームレスにとっては体力的に極めて厳しく雇用者数にも限度がある。そこで私たちは就労自立支援プログラムの選択肢に「農業」を入れることを提言する。

私たちの提案する方策の具体的な流れとして、まず自立支援センターの求人のひとつで農業参加者を募る。これは就業意欲者を対象としており、必ずしも強制としない。就労先は事前に全国から募集し、農林水産省と農業協同組合連携のもと審査を行い、農業に適した土地をプログラム実施地とする。シーズン毎の農作物に合わせて期間と人数を定め、ホームレスを派遣する。派遣先のホームレスは、国が造った宿泊施設を利用することにより衣食住を保障される。賃金に関しては、プログラム終了後農作物の収穫に見合った給料を国が一括で支払い、ホームレスの今後の社会復帰への基盤とする。

農業には年齢制限がなく、特別な資格を必要とせず、専門知識を持った指導者がいるだけで誰でも従事できるという利点があることから、高齢であり資格を持たないホームレスに適している。しかし、いくら農業といえども基本は肉体労働であり高齢のホームレスにできる仕事は限られてくる。そこでこのプログラムでは『軟弱野菜』と呼ばれるものを栽培することとする。例としては、水菜やほうれん草といった葉菜類が挙げられる。これらは比較的軽量で高齢者でもあまり体力を必要とせず、少ない面積で大量生産できることから適している。

ただし、農業にはいくつかの問題点もある。特別な資格を必要としないが決まったマニュアルもまた存在せず、長年の経験と臨機応変な対応が求められる。そのため専門の指導者無しでは農業に従事することは難しいため、専門家を雇用し監修・指導を受けさせる。また建設業に比べ農業は低賃金であるので、就業意欲が湧きにくく持続することが難しい。そこで少しでも就業意欲の向上と持続を図るために、私たちは『スカウト制度』と『コンテスト制度』をプログラムに組み込むことを提言する。

スカウト制度では、就労者の仕事ぶりを一般農家の人々が自由に見学し、個人の農業の手助けとして有望な人材を引き抜きできる。この引き抜きは相互の同意のもとでのみ成り立たせ、契約には国の仲介のもとで契約書を作成しなければならないものとする。このスカウト制度により、ホームレスの社会復帰の選択肢のひとつに農家への就業ができるという利点が増える。

次にコンテスト制度とは、1シーズン毎に1人優秀者を選び賞与を与える制度である。審査は監修者によって行われ、日頃からの功績を評価される。また優勝者はプログラム終了後の給料の支払い時に、賞与を受け取ることができる。コンテストをすることで先述した持続性の問題を改善することができる。

¹ 東京都の平成16年度予算：約6億円『東京都ホームページ』

このプログラムを実施することにより、現在の日本農業の衰退の対策の一環になる。また農業を経験することは、ホームレスの就業における選択肢が広がり、ホームレスの就労意欲の向上につながると考える。

私たちは、以上の3つの政策でホームレスの長期化及び高齢化を防ぎ、ホームレスが路上生活から脱出し自立することができるだろうと考える。

参考文献・データ出典

《先行論文》

- ・ ホームレスの実態に関する全国調査討論会（2007）「平成19年ホームレスの実態に関する全国調査（生活実態調査）」の分析結果
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/11/h1113-3.html>
- ・ 嶋岡香奈子（2008）「ホームレスの減少要因から見る自立支援—日本が直面する課題とは—」
<http://www1.doshisha.ac.jp/~hitanaka/report/04soturon/shimaoka.pdf>
- ・ ホームレス支援全国ネット 「大阪市事業分析報告・あいりんホームレス対策」

《参考文献》

- ・ 川上昌子（2005）『日本におけるホームレスの実態』学文社
- ・ 松繁逸夫・安江鈴子（2003）『知っていますか？ホームレスの人権—問—答』解放出版社
- ・ 小塩隆士（1998）『社会保障の経済学』日本評論社
- ・ 鈴木旦・阪東美智子（2007）「ホームレスの側からみた自立支援事業の課題」『季刊住宅土地経済』2007年冬号
- ・ 山口恵子（2006）「雇用管理の進展と困り込み」『季刊 Shelter-less』No.29: p p 132-152
- ・ 安江鈴子（2006）「ホームレス自立支援の現状と課題」

《データ出典》

- ・ 厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/> 最終アクセス日 2008年11月17日
- ・ 国土交通省HP <http://www.mlit.go.jp/> 最終アクセス日 2008年11月16日
- ・ ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法
- ・ 釜ヶ崎支援機構 HP <http://www.npokama.org/> 最終アクセス日 2008年10月24日
- ・ ホームレス支援全国ネットワーク HP <http://www.homeless-net.org/> 最終アクセス日 2008年10月24日
- ・ 大阪市消防局 西成消防署 HP
<http://www.city.osaka.jp/shobo/09sho/24nishinari/enkaku.html>
最終アクセス日 2008年10月17日
- ・ THE BIGISSUE JAPAN HP <http://www.bigissue.jp/> 最終アクセス日 2008年11月18日